

日行連発第 995 号

平成 28 年 11 月 14 日

各 単 位 会 長 様

日本行政書士会連合会

会長 遠 田 和 夫

第一業務部

部長 益 本 納

国土利用計画法に基づく事後届出制の周知徹底等について（周知協力）

今般、国土交通省より、国土利用計画法に基づく事後届出制について、周知依頼がまいりました。

国土利用計画法においては、一定面積以上の大規模な土地について土地売買等の契約を締結した場合には、土地の権利取得者（買主）は、契約締結の日から起算して 2 週間以内に、市町村長を経由して、利用目的や取引価格等を都道府県知事等に届け出なければならないとする土地取引規模制度（同法第 23 条第 1 項）が定められております。

本制度につきましては、既に国土交通省より、各都道府県行政書士会に対して、周知にご活用いただくために必要なポスター・リーフレットが送付されているとのことです。

つきましては、貴会所属会員に対する本制度の周知につき、ご協力いただきたくお願い申し上げます。

なお、本制度の概要並びにポスター・リーフレットにつきましては、下記の国土交通省HPからもダウンロード可能ですので、ご参照いただきたくお願い申し上げます。

記

【別添】

- ・「国土利用計画法に基づく事後届出制の周知徹底等について（依頼）」  
（平成 28 年 10 月 17 日付け・国土企第 49 号・国土交通省土地・建設産業局 企画課長）

【国土交通省HP】

- ・ <http://tochi.mlit.go.jp/torihiki/torihiki-kisei>  
（土地総合情報ライブラリー／土地取引規模制度）

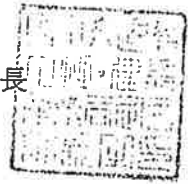
以 上



国土企第49号  
平成28年10月17日

日本行政書士会連合会  
会長 遠田 和夫 様

国土交通省土地・建設産業局 企画課長



国土利用計画法に基づく事後届出制の周知徹底等について（依頼）

貴会におかれましては、平素より土地関係施策の円滑な執行にご理解とご協力を頂き、誠にありがとうございます。

さて、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）に基づく事後届出制の周知徹底等については、平成20年9月19日付け国土利第46号で依頼させていただいておりますが、今年度におきましても、引き続き各都道府県行政書士会員に対して周知をお願い致したく、ポスター及びリーフレットを送付させていただいたところです。

なお、国土交通省ホームページ（<http://tochi.mlit.go.jp/torihiki/torihiki-kisei>）に同制度は掲載しており、ポスター及びリーフレットのダウンロードが可能となっております。

本制度の趣旨をご理解の上、一層のご協力をよろしくお願い致します。

日行連発第 1063 号

平成 28 年 11 月 28 日

各 単 位 会 長 様

日本行政書士会連合会

会長 遠 田 和 夫

第一業務部

部長 益 本 納

平成 29・30 年度定期競争参加資格審査について（周知協力）

平成 29・30 年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付につきましては、平成 28 年 11 月 1 日（火）よりパスワード発行申請の受付が開始されておりますが、11 月 24 日現在、前回（平成 27・28 年度）に比べてパスワード発行申請件数が少なく、またパスワード発行に 1 週間程度かかることから、国土交通省大臣官房地方課より余裕のあるパスワード発行申請についての協力依頼がありましたので、お知らせいたします。

業務ご多忙の折、大変恐縮ですが、各単位会におかれましては、所属会員各位への周知につきご協力いただきますようお願い申し上げます。

詳細については、下記の添付文書をご確認いただきますようお願い申し上げます。

記

【別添】

- ① 平成 29・30 年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付について（依頼）  
（平成 28 年 11 月 24 日付け・大臣官房地方課 公共工事契約指導室）
- ② 平成 29・30 年度定期競争参加資格審査について（お知らせ）  
（平成 28 年 11 月 国土交通省大臣官房地方課）

以 上

平成 28 年 11 月 24 日

日本行政書士会連合会 事務局 様

大臣官房地方課  
公共工事契約指導室

平成 29・30 年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付について（依頼）

標記については、申請を行うにあたって事前にパスワード発行申請が必要となりますが、  
現在、前回（平成27・28年度）に比べ申請件数が少ない状況となっております。

パスワード発行申請については、12月28日期限ですが、パスワード発行には1週間程度  
かかることから、申請予定者については、早期のパスワード発行申請を行って頂きたい、  
別添「お知らせ」を作成しましたので、貴会での周知にご協力をお願い致します。

【問合せ先】

国土交通省 大臣官房地方課  
公共工事契約指導室 齋藤

TEL : 03-5253-8919

mail : saitou-b8310@mlit.go.jp

# 平成 29・30 年度定期競争参加資格審査について（お知らせ）

平成 28 年 11 月

国土交通省大臣官房地方課

## 建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の定期競争参加資格審査

### ～インターネット一元受付の実施について～

◎ **パスワード発行申請** 11月1日（火）9：00～受付開始しています。

※パスワード発行申請を行わなければ、インターネット方式による申請を行うことができませんので、お早めに申請してください。

◎ **申請用データ受付** 12月1日（木）9：00～受付開始します。

### <概要>

別紙実施機関の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の競争参加資格審査については、平成 29・30 年度の定期審査において、申請者の負担軽減、行政事務の合理化を図るため、インターネット方式により一元受付を行います。

まずは、以下の国土交通省ホームページから申請書作成の手引きを入手し、ご確認ください。

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

### 平成 29・30 年度定期競争参加資格審査に係るスケジュール

(1) **パスワード発行申請受付期間** 平成28年11月1日（火）～平成28年12月28日（水）

※平成28年12月28日（水）17:00までに、必ずパスワードの申し込みを終えてください

(2) **納税証明書等の送信期間** 平成28年11月1日（火）～平成29年1月13日（金）

(3) **申請書入力<sup>○</sup>が<sup>○</sup>ら<sup>○</sup>む<sup>○</sup>ぐ<sup>○</sup>ら<sup>○</sup>う<sup>○</sup>ろ<sup>○</sup>ど<sup>○</sup>期間** 平成28年11月1日（火）～平成29年1月13日（金）

(4) **申請用データ受付期間** 平成28年12月1日（木）～平成29年1月13日（金）

※平成 29 年 1 月 13 日（金）17:00 までに申請用データ送信手続き（「確定」処理まで）を終えてください。

また、申請にあたり、システム等のご質問に電話でお答えするヘルプデスクを以下のとおり設置します。

### ヘルプデスク

(1) **開設期間** 平成 28 年 11 月 1 日（火）～平成 29 年 1 月 13 日（金）

(2) **受付時間** 9：00～17：00

（ただし、土・日・祝日及び年末年始（12月29日（木）～1月3日（火））を除きます。）

【工事】 **電話番号** 082-511-1101

**納税証明書等送付用 F A X 番号** 082-511-1102

【コンサル】 **電話番号** 022-796-4565

**F A X 番号** 022-395-6835

※コンサルの添付書類（納税証明書等）はヘルプデスクあて郵送となります。

<別紙>インターネット一元受付参加機関

【建設工事】

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| 1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関<br>(大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)) | 9. 経済産業省                  |
| 2. 国土交通省地方整備局(「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎を除く))                    | 10. 環境省                   |
| 3. 国土交通省北海道開発局   | 11. 防衛省                   |
| 4. 法務省   | 12. 最高裁判所                 |
| 5. 財務省財務局  | 13. 内閣府                   |
| 6. 文部科学省   | 14. 内閣府沖縄総合事務局            |
| 7. 厚生労働省   | 15. 東日本高速道路(株)            |
| 8. 農林水産省大臣官房予算課<br>農林水産省地方農政局<br>林野庁   | 16. 中日本高速道路(株)            |
|  | 17. 西日本高速道路(株)            |
|  | 18. 首都高速道路(株)             |
|  | 19. 阪神高速道路(株)             |
|  | 20. 本州四国連絡高速道路(株)         |
|  | 21. 独立行政法人水資源機構           |
|  | 22. 独立行政法人都市再生機構          |
|  | 23. 日本下水道事業団              |
|  | 24. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |

【測量・建設コンサルタント等業務】

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| 1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関(大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)) | 10. 経済産業省                 |
| 2. 国土交通省地方整備局(「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎を除く))                | 11. 環境省                   |
| 3. 国土交通省北海道開発局   | 12. 防衛省                   |
| 4. 国土交通省国土地理院  | 13. 最高裁判所                 |
| 5. 法務省   | 14. 内閣府                   |
| 6. 財務省財務局  | 15. 内閣府沖縄総合事務局            |
| 7. 文部科学省   | 16. 東日本高速道路(株)            |
| 8. 厚生労働省   | 17. 中日本高速道路(株)            |
| 9. 農林水産省地方農政局<br>林野庁   | 18. 西日本高速道路(株)            |
|  | 19. 首都高速道路(株)             |
|  | 20. 阪神高速道路(株)             |
|  | 21. 本州四国連絡高速道路(株)         |
|  | 22. 独立行政法人水資源機構           |
|  | 23. 独立行政法人都市再生機構          |
|  | 24. 日本下水道事業団              |
|  | 25. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |